

2006 年度
(平成 18 年度)

事業計画書

自 2006 年 4 月 1 日
至 2007 年 3 月 31 日

財団法人日本映像国際振興協会

平成 18 年度事業計画書

(1) 国際映画祭事業

- 名 称： 第 19 回東京国際映画祭
 主 催： 財団法人日本映像国際振興協会
 期 間： 平成 18 年 10 月 21 日（土）～平成 18 年 10 月 29 日（日） 9 日間
 企 画： 自主企画部門、共催企画部門、提携企画部門
 開 催 会 場： Bunkamura（渋谷区）、六本木ヒルズ（港区）をメイン会場とし、その他
 都内の劇場・ホール・施設を使用して開催
 後 援： 経済産業省／外務省／総務省／文化庁／日本自転車振興会／国際交流基金／
 （予 定） 渋谷区／港区／日本貿易振興機構／社団法人日本経済団体連合会／
 東京商工会議所／社団法人日本映画製作者連盟／
 社団法人映画産業団体連合会／社団法人外国映画輸入配給協会／
 モーション・ピクチャー・アソシエーション(MPA)／
 全国興行生活衛生同業組合連合会／東京都興行生活衛生同業組合／
 財団法人角川文化振興財団／財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団／
 財団法人デジタルコンテンツ協会／社団法人デジタルメディア協会
 補助・助成： 日本自転車振興会（競輪公益資金）／文化庁映画芸術振興事業／
 （予 定） 国際交流基金／日本貿易振興機構
 協 賛： 民間企業各社及び団体

【主要上映企画】

(1) コンペティション部門（共催：東京都）

本映画祭の主要部門として、映画産業の担い手となる有望な映画作家の活動を支援し、映画芸術の向上、国際文化交流に寄与することを目的に、2005 年 7 月以降に完成した 35 ミリ長編作品を対象に世界各国から公募します。応募作品の中から厳正な予備選考を経た 15 本（予定）を期間中上映します。

各作品の上映後に招聘したゲスト（作品関係者）によるティーチインを行い観客との交流の輪を広めます。

国際映画製作者連盟の規約に従い、映画プロデューサーを含む 6 名（内、日本 2 名）で構成される国際審査委員会を設けて作品の審査を行い、東京サクラグランプリ、審査員特別賞、最優秀監督賞、最優秀女優賞、最優秀男優賞、最優秀芸術貢献賞の 6 賞が 10 月 29 日の閉会式会場で発表され、東京サクラグランプリには 10 万米ドル、審査員特別賞には 2 万米ドルが賞金として贈られます。併せて、東京サクラグランプリ受賞作品に東京都知事から賞状とトロフィー（麒麟像）が贈られます。

また、みなと委員会の協力により、一般観客の投票による観客賞が設けられ、賞金 1 万米ドルが 1 作品に贈られます。

(2) 特別招待作品部門

国内未公開の話題作品を20本(予定)上映します。招聘した作品ゲストによる舞台挨拶やイベント参加などで華やかに盛り上げ、東京国際映画祭のPRと観客動員に繋がります。

(3) アジアの風部門

世界の映画界で、現在最も活気のあるアジア圏の国や地域で製作された優れた作品35本(予定)を選び上映します。

上映作品の製作者や作品スタッフを招聘して、国際映像マーケットにも参加してもらい、日本の映像業界との文化交流とアジア映画の産業の発展に繋がります。

「アジアの風」最終日に、同部門で上映された作品の中から、アジア映画賞審査委員会により1作品が選ばれ、賞金1万米ドルが贈られます。併せて、渋谷区長から賞状と「楯」が贈られます。

(4) 日本映画・ある視点部門

活況を増している日本映画の中から、テーマ別にある角度に焦点を絞って選考を行ない、一般観客を始め、海外からのゲストにも新しい日本映画の躍動を紹介する企画です。個性に溢れた多様性のある作品を上映します。

審査委員会により、作品賞と個人賞が選ばれ表彰されます。

(5) その他の上映企画

【関連上映企画 (collaboration TIFF)】

(1) ニッポン・シネマ・クラシック (共同主催：(社)映画産業団体連合会)

日本映画史上不朽の名作や、一世を風靡した映画などを独特な切り口で特集し、その真価と面白さを改めて見直すとともに、日本映画の新しいファン層と潜在観客層の掘り起こしを図ります。

(2) アニメックス TIFF (主催：東京国際映画祭実行委員会)

日本が誇るアニメ・CGコンテンツの映像世界における新しい表現や新しい方向を探ると共に、アニメ・CGの世界を多くの人々に楽しんでもらう企画です。

(3) 第19回東京国際女性映画祭 (主催：東京国際女性映画祭実行委員会)

世界各国の女性監督が、未来への誠実な願いを込めて取り組んだ作品を15本(予定)上映します。

期 日：平成18年10月22日(日)～26日(木) (予定)

会 場：東京ウィメンズプラザ

(4) 東京国際ファンタスティック映画祭 2006

(主催：東京国際ファンタスティック映画祭実行委員会)

昨年と同様、新宿ミラノ座で開催の予定。

(5) ショートショートフィルム フェスティバル

(主催：ショートショートアジア実行委員会)

本年6月開催の「ショートショートフィルム フェスティバル 2006」の授賞作品を上映します。

期 日：平成18年10月下旬

会 場：東京都写真美術館 映像ホール

(6) 第3回みなと上映会 (共催：東京国際映画祭みなと委員会)

港区内の商店会、自治会、町会で結成された東京国際映画祭「みなと委員会」との共催企画。子供から大人まで楽しめる作品の上映とイベントを企画しています。

昨年は、家族向き映画のボイスオーバー上映(舞台上で声優が吹き替えをする)を実施して、大変好評を博しました。

(7) 東京ネットムービーフェスティバル 2006

(主催：東京ネットムービーフェスティバル事務局)

インターネット上で実施する映画祭。昨年に引き続き、短編の作品を一般から公募し、予選通過作品の中から審査員による「グランプリ」と、一般投票によるオーディエンス賞を設けます。昨年の第2回は一般応募作品が296本あり、その中から10本をネット上で上映しました。

(8) コリアン・シネマ・ウィーク 2006 (主催：駐日韓国大使館)

今年で6回目を迎えファンも年々増加しています。今年も韓国映画を代表する作品の数々を上映します。

(9) その他の新企画

(10) 顕彰・助成事業

- ① 東京国際映画祭のコンペティション部門における東京サクラグランプリ、その他優秀作品、監督、俳優に対する顕彰。
- ② アジアの優秀作品に対する顕彰(最優秀アジア映画賞)
- ③ 世界の映画界で顕著な功績を挙げている個人に対する顕彰(黒澤明賞)
- ④ フィルムライブラリー活動に対する助成として、国立近代美術館フィルムセンターへ製作者の承認を得て、優秀作品のプリントや映画資料の寄贈。

【セミナー関連企画（academy TIFF）】

（1）文化庁映画週間（主催：文化庁）

① 「第4回文化庁映画賞記念上映会」

優れた文化記録映画作品を顕彰する文化記録映画賞と、映画界に功績を残した映画人に贈る映画功労賞の授賞式と記念上映会を開催予定。

② 「文化庁国内映画祭コンベンション」

全国の映画祭、映画上映関係者と製作、配給、興行の関係者が、地域における上映活動について17回、18回に引き続きシンポジウムなどを行なう予定。

③ 「世界映画人会議」

世界映画人会議も今回で3回目となり、新しいテーマを採り上げて開催する予定。

【マーケット企画（TIFFCOM）】

（1）TIFFCOM2006（コンテンツマーケット）

① 東京アジアパシフィック・エンタテインメント・マーケット

主催：経済産業省、NPO 法人映像産業振興機構、日本映像振興株式会社

共催：財団法人日本映像国際振興協会

会期：平成18年10月23日（月）～25日（水）

会場：六本木ヒルズ森タワー

② Tokyo Project Gathering

主催：経済産業省、NPO 法人映像産業振興機構、日本映像振興株式会社

共催：財団法人日本映像国際振興協会

会期：平成18年10月22日（日）～25日（水）

会場：六本木ヒルズ森タワー

③ Location Market

主催：経済産業省、NPO 法人映像産業振興機構、日本映像振興株式会社

会期：平成18年10月25日（水）（予定）

会場：六本木ヒルズ森タワー

④ 東京コンテンツマーケット2006

主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構

共催：経済産業省中小企業庁、関東経済産業局

会期：未定

会場：東京国際フォーラム

日本が世界に誇るコンテンツを生み出すベンチャークリエイターが出展する実務レベルのマーケット。

(2) 第2回秋葉原エンタまつり

- 主 催： 秋葉原エンタまつり実行委員会、財団法人日本映像国際振興協会
- 会 期： 未定
- 会 場： JR 秋葉原駅前広場、ダイビルその他、秋葉原商店街

(2) 国際振興支援事業

[映画祭展示支援事業]

主要映画祭への「ジャパン・パビリオン」の出展

- ・文化庁日本映画海外上映等支援事業の業務委託を受けて2003年度（平成15年度）から続けている事業です。
- ・カンヌ映画祭（5月）、トロント映画祭（9月）、プサン映画祭（10月）、ベルリン映画祭（2月）、香港映画祭（3月）において、日本映画ブース「ジャパン・パビリオン」を出展、専門スタッフを派遣し日本映画のプロモーション活動を実施します。
- ・海外からの各種問合せへの対応、資料配布、パブリシティ活動、レセプションの開催、日本映画セールス会社の営業活動のアシストなどを行ないます。

[映画祭出品支援事業]

海外映画祭・映画見本市への出品支援 「日本映画海外展開助成」

- ・上記事業と同じく、文化庁日本映画海外上映等支援事業の業務委託を受けて2003年度（平成15年度）より実施しています。
- ・海外の映画祭や映画マーケットに参加する日本映画、日本の映画製作者に対して助成を行なう事業で、助成内容は、外国語字幕製作への助成、海外渡航への助成、宣伝用素材製作への助成の3項目です。
- ・カンヌ、ベネチア、ベルリンの三大映画祭長編コンペ部門招待作品への優先枠、若手映画製作者のための特別枠を設けています。

[共同製作支援事業]

国際共同製作のための企画開発支援と映画産業データベース構築

- ・経済産業省映像コンテンツ国際共同製作基盤整備事業の業務委託を受けて、今年度より実施が決まった新しい事業です。
- ・国際共同製作を目指す日本発の映画を含む映像コンテンツの企画を募集し、専門委員会により選ばれた企画の製作者を対象にした企画開発ワークショップを国内外で開催、海外からの資金導入が可能になるような企画パッケージ完成を支援します。
- ・同時に、国際共同製作事業に従事する国内外の映画製作者に向けて、日本を含む主要国の映画産業情報及びデータ、公的支援の詳細、プロデューサーやクリエイターのリストを集積し公開します。

[啓蒙・普及事業]

(1) 日本映画ウェブサイト「www.unijapan.org」の運営

- ・日本自転車振興会補助を受けた財団の自主事業として2003年（平成15年）5月から運営しています。補助金額は全体予算の2分の1です。
- ・日本映画データベース、日本映画産業連絡先リスト、産業統計、映画祭&マーケット情報を、日英の二ヶ国語で掲載します。
- ・映画祭&マーケット情報は隔週で更新、この頁は「ユニジャパン通信」として国内の映画製作会社、配給会社などにEメールで配信しています。

(2) 東京国際映画祭公式サイト「cyber TIFF」(www.tiff-jp.net)の運営

東京国際映画祭の作品関係応募の窓口、映画祭参加作品の紹介の場として多目的に機能。広報活動としてメールマガジンを発行しています。

(3) 海外向け日本映画年鑑「Japanese Film」の発行

- ・文化庁芸術団体人材育成支援事業からの業務委託となっている刊行物「Japanese Film」の編集制作（3月発行）と国内外への配布を行ないます。
- ・その年に公開された代表的日本映画の紹介と、日本映画産業の統計、映画産業各社及び団体の住所録を掲載しますが、その内容は上記「日本映画ウェブサイト」と連動しています。
- ・カンヌ、ベルリン等、海外主要映画祭にて配布し、また在日外国公館、在外日本公館にも資料として提供しています。

(4) 海外向け新作日本映画カタログ「New Cinema from Japan」の発行

- ・国際交流基金との共同事業である刊行物「New Cinema from Japan」の編集制作（2月と9月の年2回発行）と国内外への配布を行ないます。
- ・主要映画祭やマーケットの開催時期に合わせて発行、最新の日本映画の紹介、その映画の製作会社、配給会社の紹介を掲載します。
- ・カンヌ、ベルリン、ベネチア、トロント、プサン、香港、東京など主要映画祭にて配布しています。

[調査・研究事業]

(1) 国際映画協力推進事業

- ・昨年度に締結した「日仏映画協力覚書」、韓国、タイ、ベトナムとの「アジア映画産業ネットワーク (AFIN)」に基づいて、日本映画産業の活性化に繋がる共同事業を推進します。東京国際映画祭の会期に合わせて、日本を含むアジアの若手映画人のためのワークショップや日仏映画製作者との交流の場を設けます。
- ・その他の主要国との映画協力についても可能性も追求します。

(2) 海外での日本映画公開情報の収集

- ・海外で劇場公開される日本映画の興行情報の収集と、海外の主要映画雑誌で紹介された日本映画に関する記事の収集も行ないます。

(3) その他、本協会の目的に沿った事業の実施

(以 上)

平成18年度 収支予算書(案)

(平成18年4月1日 から 平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	2	3	△ 1	
基本財産利息収入	2	3	△ 1	
② 会費収入	77,500	76,800	700	
賛助会員会費収入	77,500	76,800	700	
③ 事業収入	899,800	615,583	284,217	
(1) 業務受託料	478,800	274,183	204,617	
a) 経済産業省	350,000	170,000	180,000	
b) 文化庁	115,800	87,183	28,617	
c) 港区	13,000	17,000	△ 4,000	
(2) 入場料収入	75,000	44,000	31,000	
(3) 企画スポンサー収入	336,000	296,400	39,600	
(4) その他の収入	10,000	1,000	9,000	
④ 補助金等収入	74,806	75,744	△ 938	
(1) 日本自転車振興会	41,986	44,144	△ 2,158	
(2) 文化庁	30,000	30,000	0	
(3) 国際交流基金	2,820	1,600	1,220	
⑤ 分担金収入	31,100	31,100	0	
(1) 東京都	30,000	30,000	0	
(2) 渋谷区	1,100	1,100	0	
⑥ 寄付金収入	113,020	205,443	△ 92,423	
(1) 企業・文化団体グループ	113,020	119,500	△ 6,480	
(2) (財)東京国際映像文化振興会	0	85,943	△ 85,943	
⑦ 雑収入	10	10	0	
(1) 運用財産利息収入	1	1	0	
(2) その他の収入	9	9	0	
事業活動収入 計	1,196,238	1,004,683	191,555	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
(1) 国際映画祭事業費	894,762	753,524	141,238	
a) コンペティション費	76,211	79,390	△ 3,179	
b) 特別招待作品費	6,260	38,560	△ 32,300	
c) アジアの風費	57,880	60,210	△ 2,330	
d) 日本映画・ある視点費	8,350	14,400	△ 6,050	
e) 開催費	692,761	528,554	164,207	
f) アニメックスTIFF費	3,000	0	3,000	
g) ニッポン・シネマ・クラシック費	3,000	3,000	0	
h) 顕彰助成事業費	30,800	29,410	1,390	
i) その他新企画費	16,500	0	16,500	
(2) 国際振興支援事業費	277,620	92,280	185,340	
a) 映画祭展示支援事業費	45,860	38,335	7,525	
b) 映画祭出品支援事業費	44,550	53,945	△ 9,395	
c) 国際共同製作支援事業	187,210	0	187,210	
(3) 啓蒙普及事業費	13,720	8,060	5,660	
(4) 調査・研究事業費	7,220	6,145	1,075	
② 管理費支出	55,350	53,070	2,280	
③ 退職給与積立預金支出	310	600	△ 290	
④ その他	0	85,000	△ 85,000	
事業活動支出計	1,248,982	998,679	250,303	
事業活動収支差額	△ 52,744	6,004	△ 58,748	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入 (なし)	0	0	0	
2. 投資活動支出 (なし)	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	150,000	150,000	0	
財務活動収入計	150,000	150,000	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	150,000	152,200	△ 2,200	
財務活動支出計	150,000	152,200	△ 2,200	
財務活動収支差額	0	△ 2,200	2,200	
Ⅳ 予備費支出	0	3,000	△ 3,000	
当期収支差額	△ 52,744	804	△ 53,548	
前期繰越収支差額	53,790	7,224	46,566	
次期繰越収支差額	1,046	8,028	△ 6,982	

(注) 1 借入限度額 450,000 千円

2 債務負担額 なし

支出予算内訳

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動支出				
1. 事業費支出	1,193,322	860,009	333,313	
(1) 国際映画祭事業費	894,762	753,524	141,238	
① コンペティション費	76,211	79,390	△ 3,179	
会議費	1,600	1,600	0	
旅費交通費	23,980	21,740	2,240	
通信運搬費	400	700	△ 300	
消耗品費	281	300	△ 19	
賃借料	700	8,700	△ 8,000	
謝金	3,700	3,700	0	
委託費	45,100	41,700	3,400	
雑費	450	450	0	
諸手数料	0	500	△ 500	
② 特別招待作品費	6,260	38,560	△ 32,300	
会議費	100	100	0	
旅費交通費	200	200	0	
通信運搬費	50	50	0	
消耗品費	10	10	0	
賃借料	0	20,000	△ 20,000	
委託費	5,900	18,200	△ 12,300	
③ アジアの風費	57,880	60,210	△ 2,330	
会議費	500	500	0	
旅費交通費	10,950	10,125	825	
通信運搬費	300	400	△ 100	
消耗品費	30	30	0	
印刷製本費	500	0	500	
賃借料	700	11,700	△ 11,000	
謝金	0	555	△ 555	
委託費	44,900	36,600	8,300	
諸手数料	0	300	△ 300	
④ 日本映画・ある視点費	8,350	14,400	△ 6,050	
会議費	100	100	0	
旅費交通費	100	100	0	
通信運搬費	0	50	△ 50	
消耗品費	50	0	50	
賃借料	300	4,800	△ 4,500	
謝金	0	350	△ 350	
委託費	7,800	9,000	△ 1,200	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
⑤ 開 催 費	692,761	528,554	164,207	
会議費	1,218	1,900	△ 682	
旅費交通費	15,150	7,430	7,720	
通信運搬費	4,175	3,275	900	
消耗什器備品費	1,350	0	1,350	
消耗品費	1,150	1,450	△ 300	
印刷製本費	8,955	3,429	5,526	
光熱水料費	250	0	250	
賃借料	113,558	44,999	68,559	
保険料	2,200	2,350	△ 150	
委託費	526,275	447,521	78,754	
雑費	10,950	7,000	3,950	
諸手数料	7,530	9,200	△ 1,670	
⑦ アニメックスTIFE	3,000	0	3,000	
委託費	3,000	3,000	0	
⑧ ニッポン・シネマ・クラシック費	3,000	3,000	0	
委託費	3,000	3,000	0	
⑨ 顕彰助成事業費	30,800	29,410	1,390	
コンペティション賞金	15,100	15,120	△ 20	
アジア映画賞賞金	1,200	1,080	120	
黒澤明賞賞金	12,000	10,800	1,200	
その他賞	2,500	2,000	500	
印刷製本費	0	170	△ 170	
委託費	0	210	△ 210	
諸手数料	0	30	△ 30	
⑩ その他新企画	16,500	0	16,500	
旅費交通費	1,500	0	1,500	
委託費	14,700	0	14,700	
雑費	300	0	300	
(2) 国際振興支援事業	277,620	92,280	185,340	
① 映画祭展示支援事業費	45,860	38,335	7,525	
給与手当	3,200	0	3,200	
法定福利費	600	0	600	
会議費	120	0	120	
旅費交通費	5,200	3,700	1,500	
通信運搬費	120	2,300	△ 2,180	
消耗什器備品費	240	0	240	
消耗品費	120	0	120	
印刷製本費	300	0	300	
賃借料	11,000	0	11,000	
保険料	300	0	300	
租税公課	120	0	120	
委託費	24,240	32,335	△ 8,095	
雑費	240	0	240	
諸手数料	60	0	60	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
② 映画祭出品支援事業費	44,550	53,945	△ 9,395	
給 与 手 当	0	3,960	△ 3,960	
会 議 費	30	0	30	
旅 費 交 通 費	30	0	30	
通 信 運 搬 費	60	0	60	
消 耗 什 器 備 品 費	30	0	30	
消 耗 品 費	60	0	60	
印 刷 製 本 費	300	0	300	
賃 借 料	240	0	240	
謝 金	420	0	420	
租 税 公 課	120	0	120	
委 託 費	9,600	7,985	1,615	
雜 費	30	0	30	
諸 手 数 料	30	0	30	
字 幕 補 助 費	33,600	42,000	△ 8,400	
③ 国際共同製作支援事業費	187,210	0	187,210	
会 議 費	720	0	720	
旅 費 交 通 費	28,510	0	28,510	
通 信 運 搬 費	1,600	0	1,600	
消 耗 什 器 備 品 費	1,440	0	1,440	
消 耗 品 費	480	0	480	
図 書 新 聞 費	360	0	360	
印 刷 製 本 費	15,320	0	15,320	
賃 借 料	12,100	0	12,100	
保 險 料	600	0	600	
謝 金	29,500	0	29,500	
租 税 公 課	240	0	240	
委 託 費	95,890	0	95,890	
雜 費	360	0	360	
諸 手 数 料	90	0	90	
(3) 啓蒙普及事業費	13,720	8,060	5,660	
会 議 費	60	0	60	
旅 費 交 通 費	120	0	120	
通 信 運 搬 費	60	0	60	
消 耗 什 器 備 品 費	120	0	120	
消 耗 品 費	60	0	60	
印 刷 製 本 費	2,400	0	2,400	
賃 借 料	360	0	360	
謝 金	120	0	120	
租 税 公 課	60	0	60	
委 託 費	10,270	8,060	2,210	
雜 費	60	0	60	
諸 手 数 料	30	0	30	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
(4) 調査・研究事業費	7,220	6,145	1,075	
会議費	30	60	△ 30	
旅費交通費	1,940	1,220	720	
通信運搬費	30	0	30	
消耗什器備品費	30	0	30	
消耗品費	30	0	30	
図書新聞費	80	0	80	
印刷製本費	960	2,155	△ 1,195	
賃借料	600	0	600	
保険料	0	10	△ 10	
謝礼金	600	0	600	
租税公課	60	0	60	
委託費	2,800	2,690	110	
雑費	30	10	20	
諸手数料	30	0	30	
2. 管理費	55,350	53,070	2,280	
給与手当	1,200	3,600	△ 2,400	
臨時雇用賃	2,400	500	1,900	
法定福利費	400	1,000	△ 600	
福利厚生費	500	250	250	
会議費	900	1,500	△ 600	
旅費交通費	900	1,700	△ 800	
通信運搬費	2,000	3,000	△ 1,000	
消耗什器備品費	500	600	△ 100	
消耗品費	1,400	1,560	△ 160	
図書新聞費	400	600	△ 200	
印刷製本費	450	600	△ 150	
光熱水料	1,500	1,290	210	
賃借料	18,000	14,350	3,650	
役務費	2,100	2,100	0	
租税公課	200	2,400	△ 2,200	
委託費	20,500	15,180	5,320	
支払利息	400	1,100	△ 700	
雑費	1,000	840	160	
諸手数料	600	900	△ 300	
3. 退職給与積立預金支出	310	600	△ 290	
4. その他	0	85,000	△ 85,000	
Ⅱ 財務活動支出				
借入金返済支出	150,000	152,200	△ 2,200	
Ⅲ 予備費支出				
予備費	0	3,000	△ 3,000	
当期支出合計	1,398,982	1,153,879	245,103	